

お客様の事業活動に最良のソリューションを提供し、  
グループの総力でサステナブル社会の  
実現を目指していきます。

取締役社長  
宮下 正裕

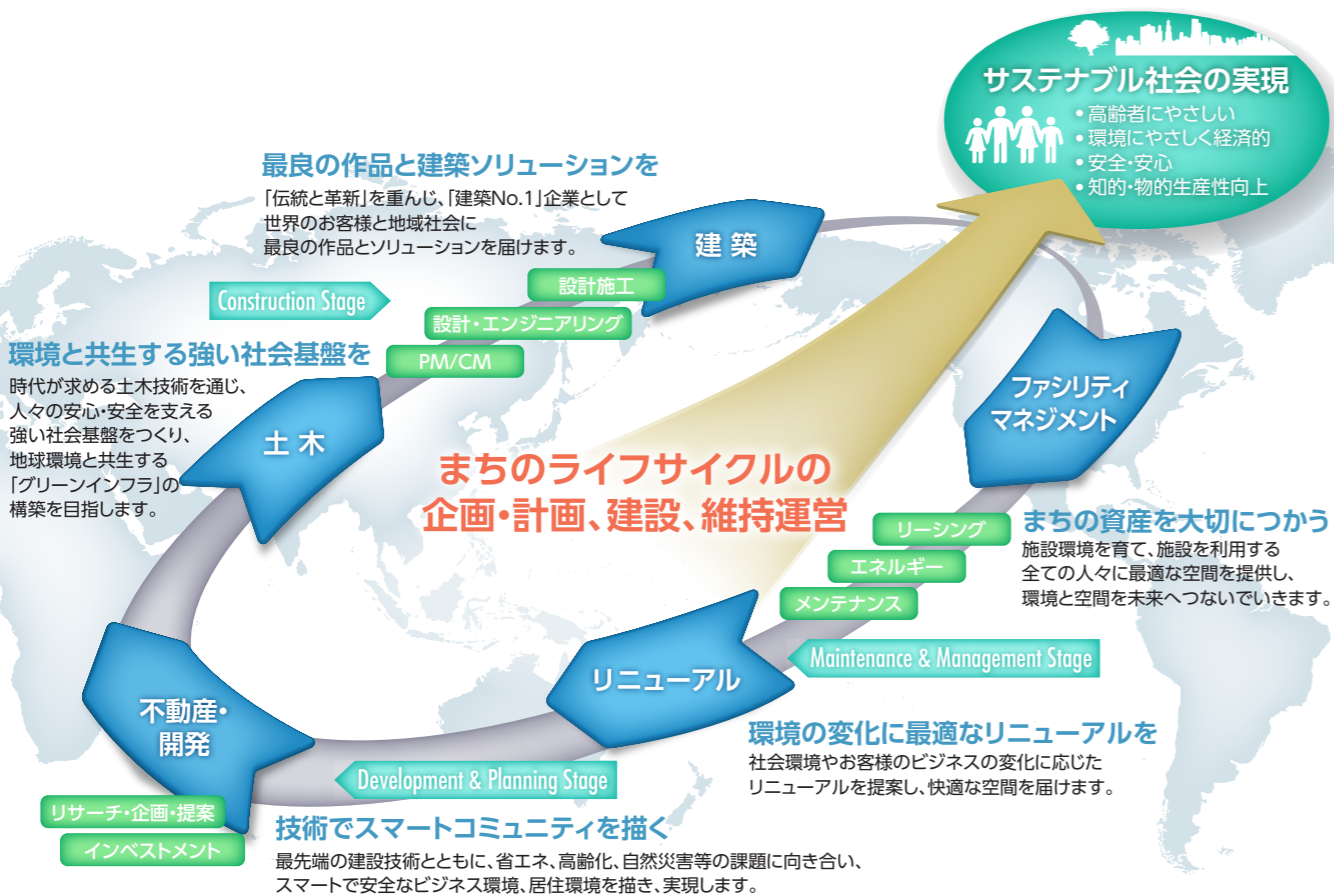


## 2025年のグループ成長戦略

### □ グループで、グローバルに、まちづくりにかかわる

私たち竹中グループは、2014年に策定した「2025年の成長戦略」により、グループ全体の事業領域を「まち」として捉え、活動してまいりました。これからも、グループ各社が緊密に連携して、「まちづくりの全てのステージ」で、構想段階から企画、計画、

建設、維持運営にいたる「まち」のライフサイクル全てにおいて、ステークホルダーとの対話を深め、国内外における様々な課題に取り組み、人々が安心して暮らすことができるサステナブル社会の実現を目指します。



### □ 新たな価値を創る

「まちづくりの全てのステージ」で貢献していくためには、建設事業の周辺領域において、グループ各社やステークホルダーの皆様と緊密に連携して取り組む必要があります。また変化の著しい社会では、より良質なストックと持続性が求められ、PPPやPFI等の事業形態の拡大、再生可能エネルギーへの取り組みの加速、更にAI、ロボット、ビッグデータがまちづくりに大きな影響を及ぼし、建築とインフラの役割が大きく変わりつつあります。社会が抱える課題やニーズに応じていくため、建設技術とサービスが融合した新しいソリューションとビジネスモデルで新たな価値を提供し、社会とお客様にとって最良のパートナーとなることを目指します。



### □ 成長に向けてのステップ

グループが一体となり、社会とお客様に新たな価値を提供するためにそれぞれが専門技術やサービスの質を磨き、成長に向けてのステップを進んでいきます。STEP1ではグループ連携と生産力の強化、収益基盤の改善を図り、まちづくりの基盤を整備しました。STEP2では、STEP1の成果をもとにまちづくりにおける新たな価値創出とグループ全体の連携を進め、2025年までの着実なステップアップを図っていきます。



### 昨年1年間の振り返りと、これからの2年間で取り組むこと

2018年は、昨年スタートした3か年計画(STEP2)の2年目となります。本計画では、2025年のグループ成長戦略実現のためあるべきサステナブル社会をより具体的に描きながら、当社グループのありたい姿を明確にするともに、「伝統と革新」を重んじ、「建築No.1」を目指すことを掲げました。また、そのために環境に配慮したサステナブルワークスを生み出し、抜本的な全社生産性向上とWLB(ワーク・ライフ・バランス)の向上を実現するための取り組みを加速することとしました。1年目となる昨年は、「抜本的全社生産性向上によるWLB向上委員会」を設置し、

各事業所におけるダイアログを通じてWLB向上のための施策立案やWLB推進作業所・FMセンターの選定を行いました。また、BIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)の全面展開やスマートワークの推進等による省力化施工によって、更なる生産性向上を図ってきました。業績面では、こうした取り組みと市場環境が好調のまま推移したことから、継続して事業目標を達成することができました。また、まちづくりにかかわる専門知識と技術を集約するために「まちづくり戦略室」を設置しました。2年目となる本年以降は、引き続きWLB

の向上を図るとともに健康経営面での取り組みを加え、グループの従業員が心身ともに健康で活躍し、社会とお客様に新たな価値を提供できる力を高めていくこととします。グループのコア事業となる建築事業においては、重大な公衆災害と労働災害の絶無を図るとともに、品質の向上を最優先として取り組みます。また、グループ成長戦略で掲げた「まちづくりの全てのステージ」で貢献していくために、まちづくり事業推進機能の構築と拡充を進め、社会課題に応えるソリューションを提供することで、グループで、グローバルに新たな価値を創出していきます。

## □ 目指すサステナブル社会と2025年の想定

2025年のグループ成長戦略で実現を目指すサステナブルな社会と、それを踏まえた「ありたい企業像」を明らかにしたうえで2025年に向けての戦略を描き、2019年までに達成すべき課題を次期3か年計画に反映することとしました。

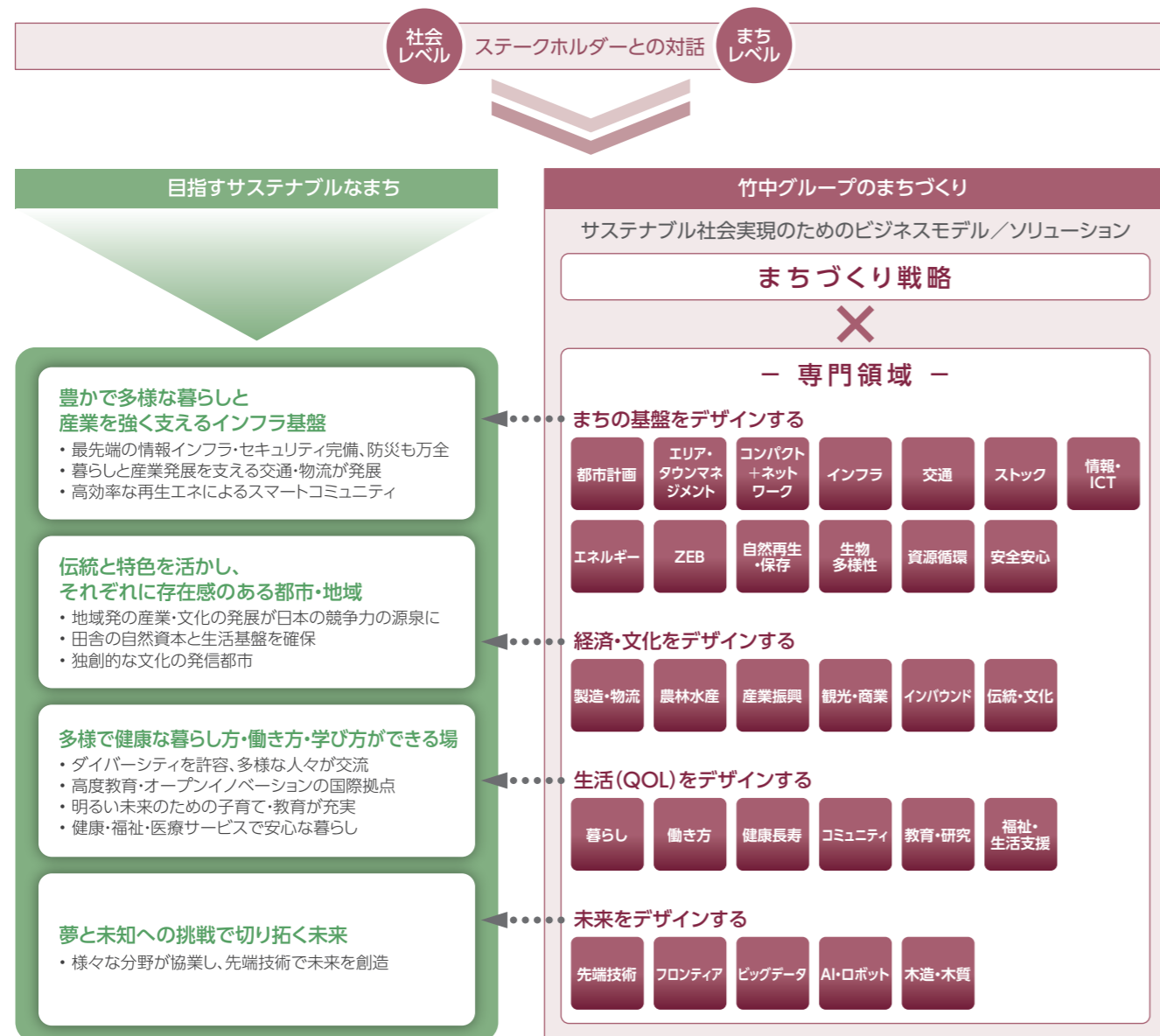
2025年以降に目指すべきサステナブル社会については、国際競争力の向上とコンパクト+ネットワークを推し進めることにより、人口減少に歯止めがかかるとともに新しい雇用が創出され、地方も活性化している状態と設定しました。

しかしながら、2025年時点では大都市圏への集中が継続し、国際的なネットワークを直接有したり人口増加傾向を示す市町村がある一方で、地域経済の低迷や人口流出、財政逼迫、社会インフラの整備に大きな課題を残す地域が点在しているような状況が継続すると考えられます。また、自然災害の脅威の高まりや、政治の不安定、企業不祥事、国際社会からの孤立などの潜在的不安要素を残し、局所的、マクロ的にリスクへの対応が必要となっていると想定されます。

これらは、2025年の日本における「まち」の多様性を示しており、それぞれの「まち」における解決すべき社会的課題、構築する社会システム、サステナブル社会への転換の道筋も多種多様であることが想定されます。

当社グループは、グローバルな視点を持ちながら、社会やまちのステークホルダーとの対話を深め、中長期的な視点をもち、まちづくりの方向性を「まちづくり戦略」として捉え、目指すサステナブルな「まち」の実現に貢献してまいります。

### ..... まちづくり総合エンジニアリング企業の事業領域 .....



## □ まちづくり総合エンジニアリング企業を目指して

当社グループは、中核とする建設・不動産事業を企業基盤としながら社会のニーズに応えるため、サステナブル社会に求められる社会システムの構築を目指す「まちづくり総合エンジニアリング企業」への転換を図ります。

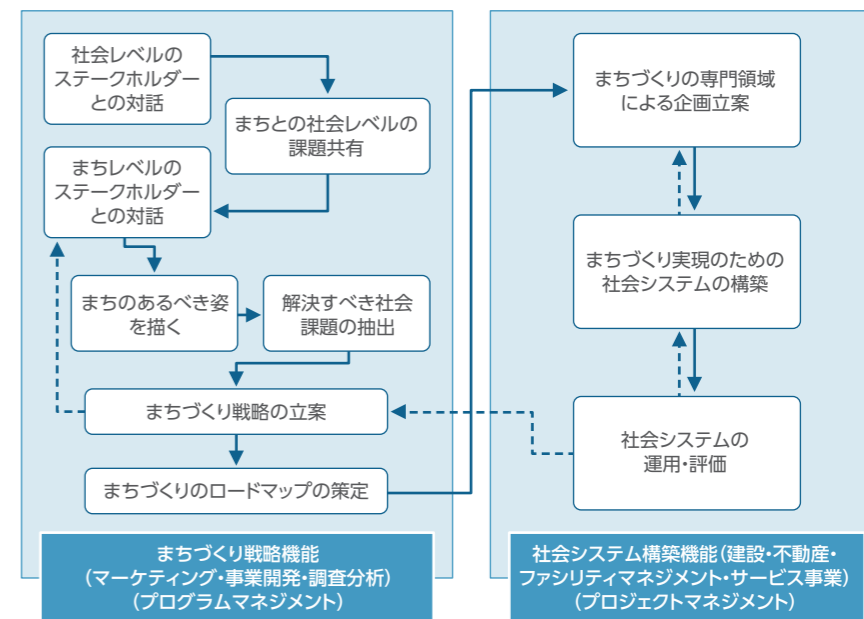
まちづくり戦略にもとづき、サステナブル

社会における「まちの基盤」「経済・文化」「生活(QOL)」「未来」という観点から、建設事業に新たなソリューションをもたらし、ビジネスモデルの創出をしながら、求められる社会システムをデザインすることにより社会との共通価値創造を目指してまいります。

私たちは、多様な専門性、技術力、マネジメント力を発揮し得る人材・技術・ICTなどの経営資源の拡充を図り、オープンイノベーションを推進し、高いエンジニアリング力をもたらし機能及び組織体制の整備、魅力ある職場づくりを推進してまいります。

## □ まちづくりのプロセス

まちづくりのプロセスは、まちづくりのロードマップを策定するまちづくり戦略機能と建設・不動産・ファシリティマネジメントを含む社会システムの構築機能により構成されます。まちづくり戦略機能はこれまで当社が実践してきたプロジェクトマネジメントに加え、新たに社会システムの構想段階を担うプログラムマネジメントが求められます。当社グループは、「まちづくり総合エンジニアリング企業」を目指して着実な成長を図るため、まちづくりにおける個々のプロセスにおける活動をステークホルダーとともに計画的に推進し、2025年の成長戦略を実現いたします。



## □ まちづくり戦略の構築とこれから

私たちは「まちづくり総合エンジニアリング企業」を目指して、時代とともに変化する社会のニーズや地域が抱える課題を捉え、当社のエンジニアリングを結集し、まちに新しい価値を創造する提案をしていきます。

具体的には多様で豊かな暮らしが育まれ、地域の伝統と特色が活かされ、未来への夢に満ちたサステナブルな「まち」の実現に向けた活動を行います。

今後、「まちづくり戦略室」が当社グループの中核として、ステークホルダーとの対話

を通じて社会課題を抽出し、さらに実証実験などのオープンイノベーションを実施することで、その課題解決の方法の探索と実践を行うMACHInnovation® (マチノベーション)を進めていきます。

